

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

## 深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2018年3月7日

今月のトピックス 「株価の急落が示唆するものは？」

戌 笑うという相場格言通りに上昇してきた世界の株価は、一転して急落となってしまいました。この経済ニュースを書いている現在、株価は戻り基調にあるものの、不安定な相場が続いていることに変わりはありません。米国の長期金利の急騰がその背景と言われていますが、本当に長期金利の上昇だけと断定するのは危険かもしれません。それは、時間軸を「短期」と「長期」にわけて考える必要があると思われるからです。短期で見れば、米国の賃金上昇率の想定外の上昇⇒インフレ懸念の台頭⇒長期金利上昇⇒株価急落となるものの、長期で見れば将来の景気変調のシグナルを送った可能性もあるかもしれないからです。

内閣府が公表する経済指標の1つに「景気動向指数」があります。景気動向指数は、生産、雇用などさまざまな経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されている指標です。景気動向指数には、景気に先行して動く「先行系列（11指標）」、ほぼ一致して動く「一致系列（9指標）」、遅れて動く「遅行系列（9指標）」があります。それぞれの詳細は割愛させていただきますが、先行系列11指標の中に東証株価指数（TOPIX）が入っています。

株価は景気の先行きを映す鏡と言われていますが、国が公表する経済指標でもそれが証明されていると言えるでしょう。とすれば、今回の株価急落は先行き景気が悪化していくことを示唆していると読み替えることもできるのかもしれませんが、直ぐにとは言いませんが、株価が再び高値を更新してくれば景気の後退は杞憂に終わると思われませんが、仮に株価の調整が長引けば長引くほど、景気の後退が現実味を帯びてくる可能性が高くなると考えられるのです。わが国にも米国ほどではないものの、消費面においては株価上昇による資産効果があるからです。専門家の予測を見聞きすると「今回は違う」「ファンダメンタルズに問題はない」等々が聞こえてきますが、株価の大幅な急落局面においては、これらの予測が当たったことは数少ないというデータがあるとも言われています。

2008年のリーマンショックが起こったときには、わが国の某大臣は「ハチに刺された程度の影響」と述べていましたが、先進国でGDP成長率が二桁のマイナスまで落ち込んだのを覚えている人も多いことでしょう。わが国の経済はそれだけ諸外国の動向に影響を受けやすいことを忘れてはなりません。現段階で景気が後退する可能性を判断するのは難しいですが、これまでの適温相場と言われた「青信号」から、注意を促す「黄色信号」に変わったことは確かと言えそうです。